

要約

株式：【政策金利の引き下げ期待が維持されるなかで、景気や企業業績の先行きに対する前向きな見方が広がって上昇】

米国や欧州で物価の上昇が落ち着きつつあるとの見方が広がったことを背景に、政策金利の引き下げ期待が維持されたほか、新たに就任したトランプ米大統領が、海外からの輸入に対する追加関税の即時発動を見送ったことや規制緩和策を打ち出したことなどが好意的に受け止められて上昇しました。

債券：【物価上昇への警戒が和らいだことを背景に米国債が上昇。ユーロ圏の国債は小幅に下落し、日本国債は下落】

序盤から中盤にかけて、米国や欧州で政策金利の引き下げ観測が後退したことを背景に下落しました。中盤以降は、米国で物価が落ち着きつつあるとの見方が広がったことや追加関税による物価上昇への警戒が和らいだことを受けて米国債が上昇し、ユーロ圏や日本の国債も追従して上昇しました。

為替：【ドルとユーロは方向感のない展開となり、結果的にはほぼ変わらず。円は上昇し、対ドル対ユーロで円高】

米国とユーロ圏で政策金利の引き下げ観測が維持されたことを背景にドルとユーロは方向感のない展開となりました。円は政策金利が引き上げられ、ドルやユーロとの金利差が縮小していくとの見方が強まり、高金利通貨を買って低金利通貨を売る動きが弱まったことを背景に上昇しました。

株式市場の動き

世界の株式

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国を中心に政策金利の引き下げ観測が後退するなかで軟調に推移する局面はあったものの、米 ISM 製造業景況指数が予想外に上昇したことなどを背景に、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がって上昇しました。

中盤にかけては、米雇用統計が力強い結果となったことを受けて、米国で政策金利の引き下げ観測が後退して下落しました。中盤は、米消費者物価指数 (CPI) で食品やエネルギーを除くコア指数の伸びが縮小したことを受けて、米国で政策金利の引き下げ期待が高まって上昇しました。

終盤にかけては、米国でトランプ新大統領が就任し、海外からの輸入に対して追加関税を課す意向をあらためて示したものの、規制緩和策などが好意的に受け止められて上昇しました。終盤は、中国の人工知能 (AI) 開発の新興企業ディープシークが低コストの生成 AI モデルを開発したと報じられたことをきっかけに、AI 関連投資が期待されていたほどの規模にならないとの見方が広がって、関連する企業の株式を中心に下落しました。その後は、落ち着きを取り戻して反発しましたが、AI 関連投資の先行きに対する楽観的な見方が後退したことを背景にやや力強さを欠く動きとなりました。

1 月度の商品価格の概況

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) /1 バレル	72.53	+1.13%
NY 金先物 (中心限月) /1 トロイオンス	2835.0	+6.34%

米国では政策金利が据え置かれ、当局が利下げを急がない姿勢を示した一方で、ユーロ圏では 0.25% の利下げが行われ、当局が一段の金融緩和の可能性を排除しない姿勢を示しました。また、日本では 0.25% の利上げが行われました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡す投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、政策金利の引き下げ観測が後退するなかで、電気自動車（EV）大手テスラの 2024 年の販売台数が前年を下回ったことや情報技術（IT）大手アップルが中国で最新の iPhone を値引きするセールを実施すると報じられたことを受けて、軟調に推移しました。その後は、ISM 製造業景況指数が予想外に上昇したことなどを背景に、景気の先行きに対する楽観的な見方が広がって上昇しました。

中盤にかけては、雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが予想を上回り、失業率が予想外に低下したことを受けて、政策金利の引き下げ観測が後退して下落しました。中盤は、消費者物価指数（CPI）で食品やエネルギーを除くコア指数の伸びが縮小したことを受けて、政策金利の引き下げ期待が高まって上昇しました。

終盤にかけては、トランプ新大統領が就任し、海外からの輸入に対して追加関税を課す意向をあらためて示したものの、インフレへの警戒が高まらなかったほか、規制緩和策などが好意的に受け止められて上昇しました。終盤は、中国の人工知能（AI）開発の新興企業ディープシークが低コストの生成 AI モデルを開発したと報じられたことをきっかけに、AI 関連投資が期待されていたほどの規模にならないとの見方が広がって、関連する企業の株式を中心に下落しました。その後は、落ち着きを取り戻して反発しましたが、AI 関連投資の先行きに対する楽観的な見方が後退したことを背景にやや力強さを欠く動きとなりました。

1 月度の主要指数の概況

	騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	+4.70%
S&P500（米ドル）	+2.70%
ナスダック総合指数（米ドル）	+1.64%

12 月の住宅着工件数は、一戸建てが前月比+3.3%の 105.0 万戸と 2024 年 2 月以来の高水準、集合住宅が+61.5%と 2011 年以来の増加率となりました。一方で新築一戸建て住宅の売れ残り在庫は 2007 年 12 月以来の水準となりました。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、米トランプ政権が関税の対象を狭めることを検討していると報じられたことやユーロ圏で消費者物価指数（CPI）の伸びが予想通りとなり、政策金利の引き下げ観測が維持されたことを背景に堅調に推移しました。

中盤にかけては、ユーロ圏で生産者物価指数（PPI）の伸びが予想を上回ったことや、米国で雇用統計が力強い結果となったことを受けて、欧州でも政策金利の引き下げ観測が後退して下落しました。中盤は米国で物価が落ち着きつつあるとの見方が広がって政策金利の引き下げ期待が高まるなかで、中国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを背景に上昇しました。

終盤にかけては、米国でトランプ新大統領が就任し、欧州連合（EU）からの輸入に対して追加関税を課す意向をあらためて示したものの、具体策が示されなかったことから安心感が広がって上昇しました。終盤は、欧州中央銀行（ECB）理事会で予想通り政策金利が 0.25%引き下げられ、ラガルド総裁が今後も政策金利引き下げを続けることを示唆したことを受けて上昇しました。

1 月度の主要指数の概況

	騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	+9.16%
仏 CAC 指数（ユーロ）	+7.72%
英 FT100 指数（英ポンド）	+6.13%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	+8.59%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	+6.41%

12 月の英小売売上高は前月比で-0.3%と前月の+0.1%から反落しました。食品販売が-1.9%と 2013 年 4 月以来の低水準となり、最も落ち込んだスーパーマーケットに加えて、精肉店やパン屋などの専門小売も減少しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

1 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、日経平均株価指数が下落し、TOPIX が小幅に上昇しました。

序盤、米国で物価上昇の長期化への警戒が高まるなかで、毎月勤労統計調査で現金給与総額の伸びが予想を上回ったことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まったことを背景に下落しました。

中盤にかけては、米国で雇用統計が力強い結果となったことをきっかけに、リスク選好が弱まったことを受けて下落しました。中盤は、植田日銀総裁が1月の金融政策決定会合での政策金利引き上げの可能性に言及したことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まって為替が円高となるなかで、軟調に推移しました。

終盤にかけては、日本銀行による政策金利の引き上げ観測が高まったものの、リスク選好が強まったことを背景に上昇しました。その後は、日本銀行の金融政策決定会合で政策金利が予想通り引き上げられ金融セクターの株式が上昇しましたが、全体では小幅な動きとなりました。終盤は、中国の人工知能（AI）開発の新興企業ディープシークが低コストの生成 AI モデルを開発したと報じられたことをきっかけに、AI 関連投資が期待されていたほどの規模にならないとの見方が広がって、半導体関連企業の株式が下落する局面はありましたが、その後は落ち着きを取り戻して上昇しました。

1 月度の主要指数の概況

	騰落率
日経平均株価指数（円）	-0.81%
TOPIX[東証株価指数]	+0.13%
MSCI Japan 指数（円）	+0.07%

11月の機械受注は、船舶・電力を除いた民需の伸びが前月比で+3.4%と、特に化学工業、情報通信機械、造船業などがけん引して2か月連続の増加となり、内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正しました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国で民間が発表する製造業の購買担当者景気指数（PMI）が予想外に低下し、景気の先行きに対する懸念が広がったことを背景に香港が下落したものの、リスク選好が強まったことを背景に全体では堅調に推移しました。その後は、米国防総省が、テンセントを含む中国のハイテク関連企業を中国軍との協力が疑われる企業のリストに追加したことを受けて香港が下落した一方、オーストラリアは物価が落ち着きつつある兆候が確認され、政策金利の引き下げ観測が高まって上昇しました。

中盤にかけては、米国で政策金利の引き下げ観測が後退したことを背景に下落しました。中盤は、中国当局が一層の市場や景気の支援策を行う方針を示したことを受けて香港が上昇しました。その後は、米国で政策金利の引き下げ期待が高まるなかで、中国の10-12月期の国内総生産（GDP）の伸びが予想を上回ったことを受けて、安心感が広がって上昇しました。

終盤にかけては、米国でトランプ新大統領が就任し、中国からの輸入に対して追加関税を課す意向をあらためて示したものの、具体策が示されずに安心感が広がるなかで、中国当局が株式市場の支援策を打ち出したことを受けて上昇しました。終盤は、オーストラリアで消費者物価指数（CPI）の伸びが予想を下回って政策金利の引き下げ期待が高まったことを受けて上昇しました。

1 月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	+3.58%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	+4.57%
香港ハンセン指数（香港ドル）	+0.82%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	+1.80%

12月の豪雇用統計は、常勤雇用者数は前回から減少したものの、非常勤雇用者数が急増したことを受けて、雇用者数が+5.63万人と予想以上に増加した一方で、求職者も増加したため失業率は4.0%と前回の3.9%から上昇しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、中国やインドが下落し、韓国やブラジルなどが上昇しました。

序盤、中国で民間が発表する製造業の購買担当者景気指数（PMI）が予想外に低下し、景気の先行きに対する懸念が広がったことをきっかけに中国が下落したものの、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを背景に全体では堅調に推移しました。

その後は、米国防総省が、車載電池大手の CATL などの中国企業を中国軍との協力が疑われる企業のリストに追加したことを受けて中国が下落し、米国で政策金利の引き下げ観測が後退したことを背景に全体でも下落基調となりました。

中盤にかけては、米雇用統計が力強い結果となったことを受けて、米国で政策金利の引き下げ観測が後退して下落しました。中盤は、中国当局が一層の市場や景気の支援策を行う方針を示したことを受けて中国が上昇しました。その後は、米国で政策金利の引き上げ期待が高まるなかで、中国の 10-12 月期の国内総生産（GDP）の伸びが予想を上回ったことを受けて、安心感が広がって上昇しました。

終盤にかけては、米国でトランプ新大統領が就任し、メキシコや中国からの輸入に対して追加関税を課す意向をあらためて示したものの、具体策が示されずに安心感が広がるなかで、中国当局が株式市場の支援策を打ち出したことを背景に底堅く推移しました。終盤は、米国で政策金利の引き下げ期待が維持されたことを背景に堅調に推移しました。（中国は 28 日以降、台湾は 23 日以降、春節のため休場）

1 月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	+1.66%
ブラジルボブスパ指数（ブラジルリアル）	+4.86%
中国上海総合指数（中国元）	-3.02%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	+4.91%
台湾加権指数（台湾ドル）	+2.13%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	-0.82%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	+2.21%

12 月の中国消費者物価指数の伸びは前年比で+0.1%と上昇したものの、前月の+0.2%からは鈍化し、3 月以来の低水準となりました。一方で食品・燃料を除いたコア指数は+0.4%となり、5 か月ぶりの高水準となりました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

債券市場の動き

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。序盤、原油価格が上昇したことや ISM 製造業景況指数の仕入れ価格指数が上昇したことを受けて物価上昇観測が高まって下落しました。中盤にかけては、雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが予想を上回り、失業率が予想外に低下したことを受けて、政策金利の引き下げ観測が後退して下落しました。中盤は、消費者物価指数（CPI）で食品やエネルギーを除くコア指数の伸びが縮小したことを受けて、政策金利の引き下げ観測が高まって上昇しました。終盤にかけては、トランプ新大統領が就任し、海外からの輸入に対して追加関税を課す意向をあらためて示したものの、具体策が示されなかったことから、インフレへの警戒が高まらず、堅調に推移しました。その後は、トランプ大統領が連邦準備制度理事会（FRB）に政策金利の引き下げを求めていく考えを示したことを背景に堅調に推移しました。終盤は、AI 関連投資の先行きに対する不透明感が広がったことをきっかけに株式市場が下落したことを受けて上昇し、その後は物価が落ち着きつつあるとの見方が維持されて堅調に推移しました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	4.539%付近	-0.030%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。序盤、原油価格が上昇したことを背景に物価上昇観測が高まって下落しました。中盤にかけては、ユーロ圏で生産者物価指数（PPI）の伸びが予想を上回ったほか、米国で雇用統計が力強い結果となったことを受けて、政策金利の引き下げ観測が後退して下落しました。中盤は米国で物価が落ち着きつつあるとの見方が広がって、米国債が上昇したことを背景に上昇しました。終盤にかけては、ユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）が予想を上回ったこ

とを受けてやや軟調に推移しました。終盤は、欧州中央銀行（ECB）理事会で予想通り政策金利が 0.25%引き下げられ、ラガルド総裁が今後も政策金利引き下げを続けることを示唆したことを受けて上昇しました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	2.460%付近	+0.093%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。序盤、毎月勤労統計調査で現金給与総額の伸びが予想を上回ったことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まって下落しました。中盤にかけては、米国で政策金利の引き下げ観測が後退するなかで、氷見野日銀副総裁が 1 月の金融政策決定会合での政策金利引き上げの可能性に言及したことを受けて下落しました。中盤は、植田日銀総裁が 1 月の金融政策決定会合での政策金利引き上げの可能性に言及したことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まって下落しました。中盤は米国で物価が落ち着きつつあるとの見方が広がって、米国債が上昇したことを背景に上昇しました。終盤にかけては、日本銀行による政策金利の引き上げ観測が高まったものの、米国債や欧州債が上昇したことを背景に堅調に推移しました。その後は、日本銀行の金融政策決定会合で政策金利が予想通り引き上げられたものの、米国で AI 関連投資の先行きに対する不透明感が広がったことをきっかけに、米国債や欧州債が上昇したことを背景に底堅く推移しました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	1.245%付近	+0.144%

為替市場の動き

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、為替介入が意識されて円が上昇する局面はあったものの、ドルとの金利差が大きな状況が続くとの見方を背景に円は軟調に推移し、円安ドル高となりました。

中盤にかけては、米雇用統計が力強い結果となったことを受けて、米国で政策金利の引き下げ観測が後退してドルが上昇したものの、同時に先行きに対する不透明感が広がってリスク選好が弱まったことを背景に円が上昇して、円高ドル安となりました。中盤は、植田日銀総裁が1月の金融政策決定会合での政策金利引き上げの可能性に言及したことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まって円が上昇し、円高ドル安となりました。

終盤にかけては、米国でトランプ新大統領が就任し、海外からの輸入に対して追加関税を課す意向をあらためて示したものの、就任当日に新たな関税の発動を見送ったことを受けてインフレへの警戒が高まらずドルが下落しました。円は、日本銀行による政策金利の引き上げ観測が高まったものの、リスク選好が強まったことを背景に上昇は限定的となり、円は対ドルで方向感のない動きとなりました。その後は、トランプ米大統領が米連邦準備制度理事会（FRB）に政策金利の引き下げを求めていく考えを示してドルが軟調に推移しました。円は日本銀行の金融政策決定会合で政策金利が予想通り引き上げられたものの、ドルやユーロとの金利差の大きな状況が続いていることから軟調に推移し、円は対ドルで方向感のない動きとなりました。

終盤は、米国で人工知能（AI）関連投資の先行きに対する不透明感が広がったことをきっかけにリスク選好が後退したことを受けて円が堅調に推移し、円高ドル安となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

序盤、為替介入が意識されて円が上昇する局面はあったものの、ユーロとの金利差が大きな状況が続くとの見方を背景に円は軟調に推移し、円安ユーロ高となりました。中盤にかけては、米雇用統計が力強い結果となったことを受けて、米国で政策金利の引き下げ観測が後退してドルが上昇してユーロが下落し、同時に先行きに対する不透明感が広がってリスク選好が弱まったことを背景に円が上昇して、円高ユーロ安となりました。中盤は、植田日銀総裁が1月の金融政策決定会合での政策金利引き上げの可能性に言及したことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まって円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

終盤にかけては、米国でトランプ新大統領が就任し、海外からの輸入に対して追加関税を課す意向をあらためて示したものの、就任当日に新たな関税の発動を見送ったことを受けてドルが下落してユーロが上昇しました。円は、日本銀行による政策金利の引き上げ観測が高まったものの、リスク選好が強まったことを背景に上昇は限定的となり、円安ユーロ高となりました。その後は、ユーロが引き続き対ドルで上昇した一方で、日本銀行の金融政策決定会合で政策金利が予想通り引き上げられたもののドルやユーロとの金利差の大きな状況が続いていることから円は軟調に推移し、円安ユーロ高となりました。

終盤は、米国で人工知能（AI）関連投資の先行きに対する不透明感が広がったことをきっかけにリスク選好が後退したことを受けて円が堅調に推移しました。一方、ユーロは欧州中央銀行（ECB）理事会で予想通り政策金利が0.25%引き下げられ、ラガルド総裁が今後も政策金利引き下げを続けることを示唆したことを受けて下落し、円高ユーロ安となりました。

1 月度の概況

	レート*	月間騰落率
ドル（円）	155.19	-1.28%（円高）
ユーロ（円）	160.78	-1.23%（円高）
ユーロ（ドル）	1.0362	+0.08%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

 販売用資料
2025.2.5

「セゾン・グローバルバランスファンド」
運用概況（2025年1月31日現在）

長期投資家の皆さまへ

今月の当ファンドの基準価額は、株式に投資するファンドが全て上昇したものの、為替が対ドル対ユーロで円高となったことを受けて下落しました。

投資の成果は引き算で表され、将来手に入れることができる金額よりも支払った金額の方が多ければ資産を失うことになってしまいます。投資を行う時は、将来のことに意識が向かいがちですが、支払う金額にも同じくらい注意を向ける必要があると考えています。

また、ある程度の長い期間を想定すると、金融市場は実体経済よりも大きな振れ幅で上昇と下落を繰り返していくので、損失の多くはリスクが見過ごされて過熱した局面で、高すぎる金額を支払ったことにより引き起こされると認識しています。

この認識のもと、株式と債券という値動きが異なる資産に国際分散投資を行うことで、過熱した資産に過剰に投資することを避けて、リスクを軽減しながら資産を成長させることができると考えています。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く分散投資を行うことにより、リスクを抑えながら、皆さまの長期の資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

ポートフォリオマネージャー 瀬下 哲雄

今月の運用状況

今月は、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って債券ファンドを購入しました。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

図1 1月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

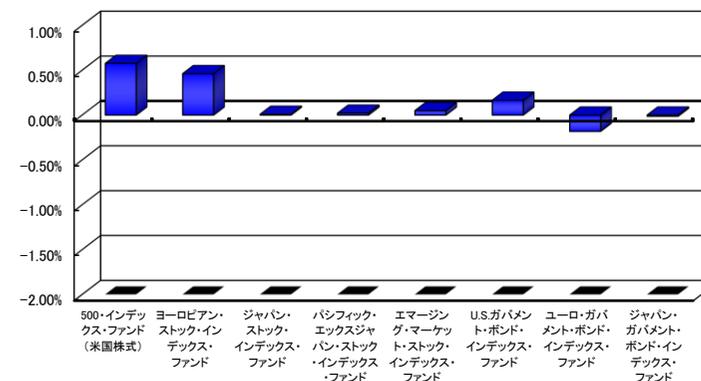
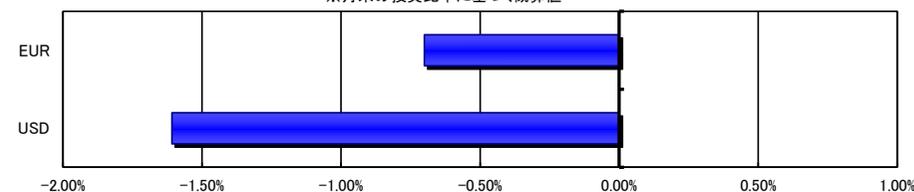


図2 1月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2025年1月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

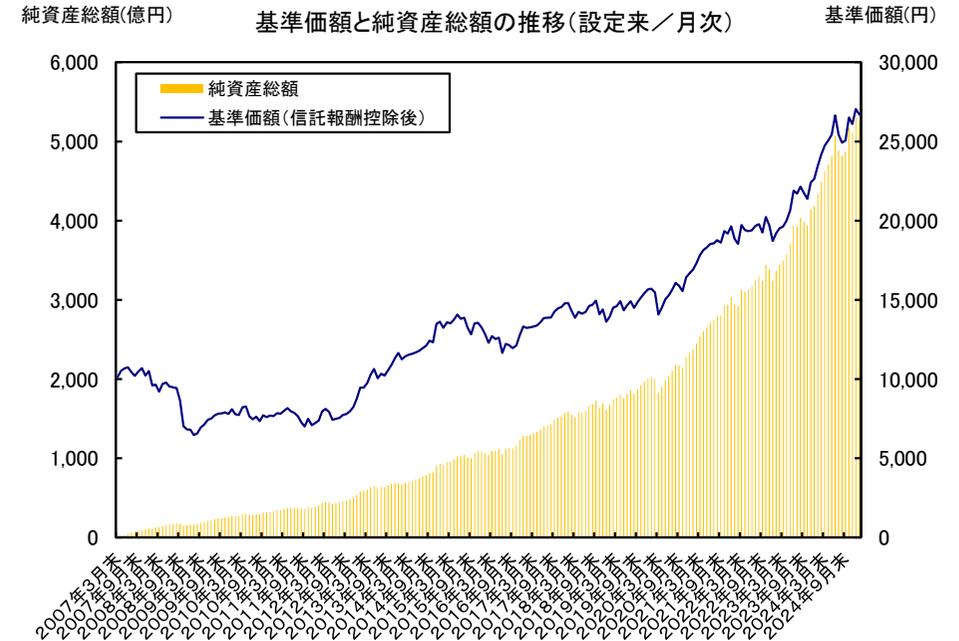
2025 年 1 月 31 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	26,693円
純資産総額	5257.8億円
設定来騰落率	166.93%
過去1ヶ月間の騰落率	-1.32%
過去6ヶ月間の騰落率	4.97%
過去1年間の騰落率	13.87%
過去3年間の騰落率	41.59%
過去5年間の騰落率	70.05%
過去10年間の騰落率	101.88%
過去15年間の騰落率	243.01%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第 3 位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2025 年 1 月 31 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	27,130	2024年12月27日



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

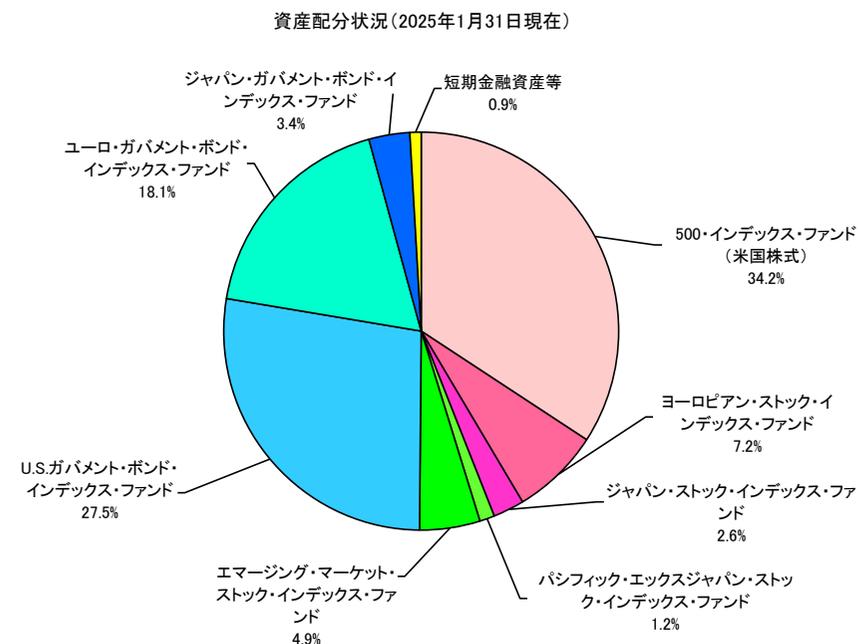
販売用資料
2025.2.5

Ⅱ：ファンド資産の状況（2025年1月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	34.2%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	7.2%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.6%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.2%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	4.9%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	27.5%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.1%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	3.4%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。



当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

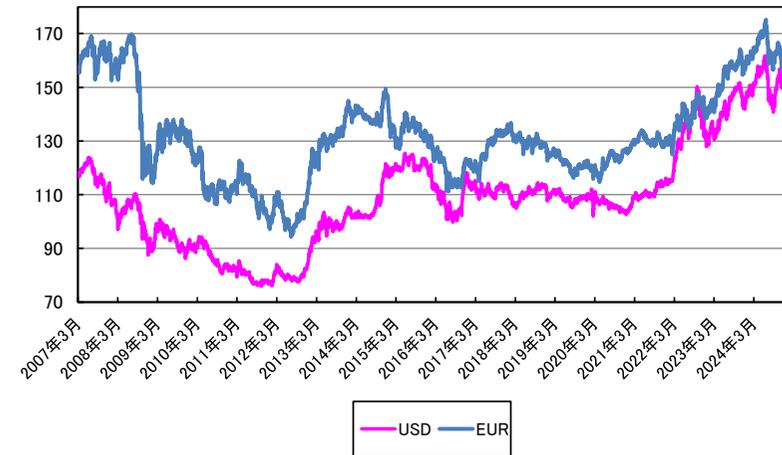
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年12月30日	132.70	141.47
2023年12月29日	141.83	157.12
2024年12月30日	158.18	164.92
2025年1月31日	154.43	160.36
変化率（設定来）	31.69%	3.40%
変化率（1月度）	-2.37%	-2.76%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2025年1月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2025 年 1 月 31 日現在の値

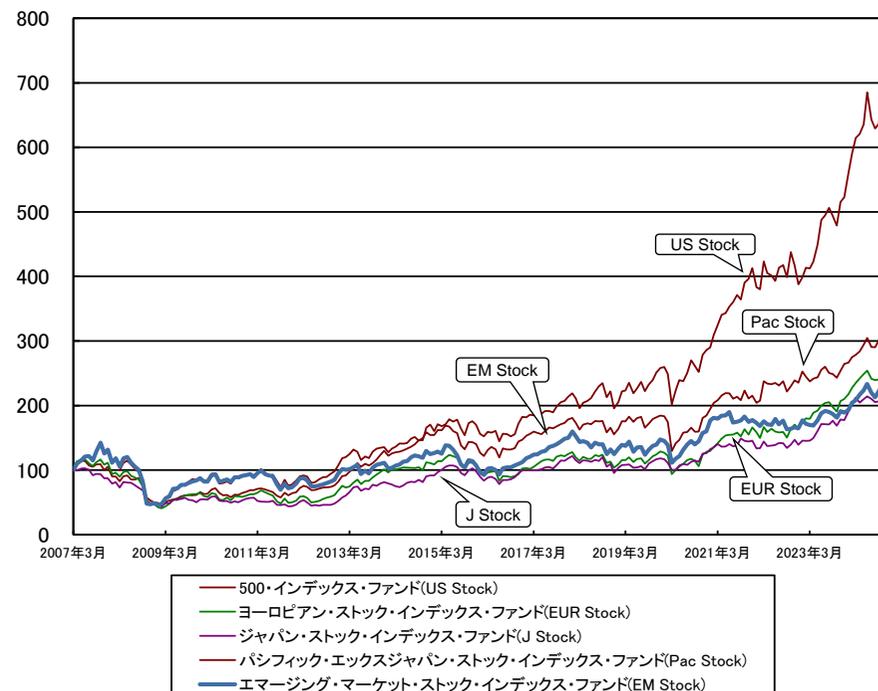
500・インデックス・ファンド（米国株式）	731.7
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	246.9
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	213.2
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	310.8
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	228.8

2024 年 12 月 30 日の値を 100 とした場合の 2025 年 1 月 31 日現在の値（1 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	99.3
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	103.4
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	100.3
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	99.3
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	98.6

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテューショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものとして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2025 年 1 月 31 日現在の値

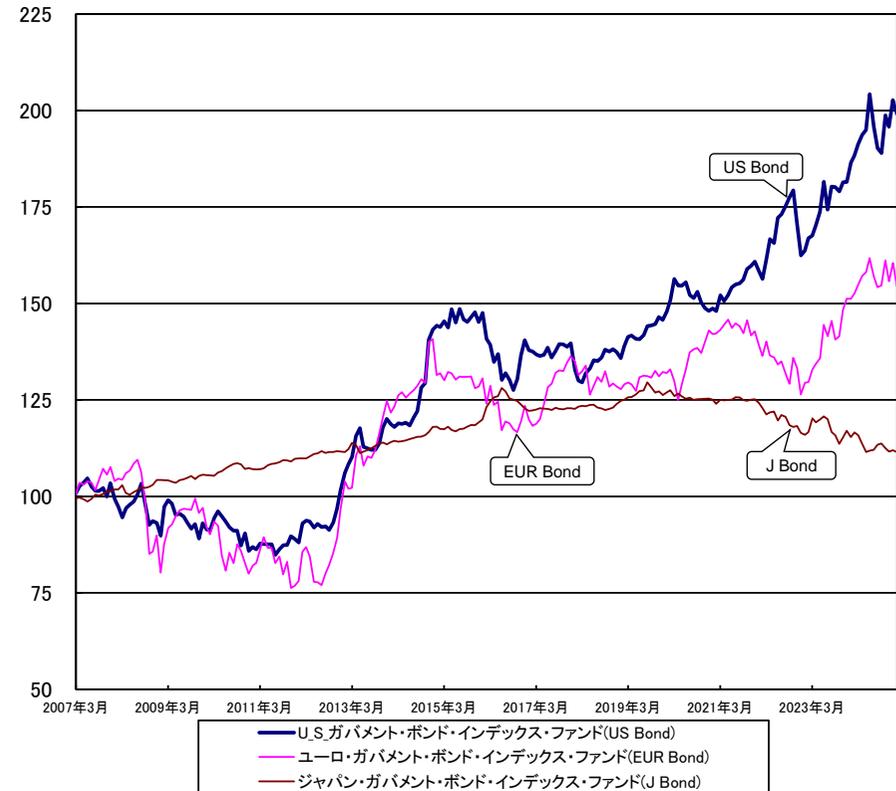
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	199.1
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	154.5
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	111.5

2024 年 12 月 30 日の値を 100 とした場合の 2025 年 1 月 31 日現在の値（1 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.2
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	96.3
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.6

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

販売用資料
2025.2.5

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・500・インデックス・ファンド (ETF シェア・クラス)

1 月度の騰落率（ドル建て）は+2.7%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 504 銘柄です。（当ファンドの情報は四半期ごとに更新します）

組入上位 10 銘柄と投資比率（上位 10 銘柄の合計：38.8%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Apple Inc.	情報技術	7.6%
2	NVIDIA Corp.	情報技術	6.6%
3	Microsoft Corp.	情報技術	6.3%
4	Amazon.com Inc.	一般消費財・サービス	4.1%
5	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	4.0%
6	Meta Platforms Inc.	コミュニケーション・サービス	2.6%
7	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	2.3%
8	Broadcom Inc.	情報技術	2.2%
9	Berkshire Hathaway Inc.	金融	1.7%
10	JPMorgan Chase & Co.	金融	1.4%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	32.5%
2	金融	13.6%
3	一般消費財・サービス	11.3%
4	ヘルスケア	10.1%
5	コミュニケーション・サービス	9.4%
6	資本財・サービス	8.1%
7	生活必需品	5.5%
8	エネルギー	3.2%
9	公益事業	2.3%
10	不動産	2.1%
11	素材	1.9%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

1 月度の騰落率（ユーロ建て）は+6.5%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 421 銘柄です。

組入上位 10 銘柄と投資比率（上位 10 銘柄の合計：20.8%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	ASML Holding NV	情報技術	2.7%
2	Novo Nordisk A/S	ヘルスケア	2.7%
3	SAP SE	情報技術	2.4%
4	Nestle SA	生活必需品	2.1%
5	Roche Holding AG	ヘルスケア	2.0%
6	AstraZeneca plc	ヘルスケア	1.9%
7	Novartis AG	ヘルスケア	1.8%
8	Shell plc	エネルギー	1.8%
9	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	一般消費財・サービス	1.7%
10	HSBC Holdings plc	金融	1.7%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	20.3%
2	資本財・サービス	17.5%
3	ヘルスケア	15.0%
4	生活必需品	10.5%
5	一般消費財・サービス	9.6%
6	情報技術	7.7%
7	素材	5.9%
8	エネルギー	4.7%
9	公益事業	4.0%
10	コミュニケーション・サービス	3.9%
11	不動産	0.9%

セゾン・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

1 月度の騰落率（円建て）は+0.1%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 191 銘柄です。

組入上位 10 銘柄と投資比率（上位 10 銘柄の合計：27.9%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Toyota Motor Corp.	一般消費財・サービス	5.4%
2	Sony Group Corp.	一般消費財・サービス	3.5%
3	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc.	金融	3.5%
4	Hitachi Ltd.	資本財・サービス	3.1%
5	Recruit Holdings Co. Ltd.	資本財・サービス	2.6%
6	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc.	金融	2.4%
7	Keyence Corp.	情報技術	2.1%
8	Tokyo Electron Ltd.	情報技術	1.8%
9	Tokio Marine Holdings Inc.	金融	1.8%
10	Fast Retailing Co. Ltd.	一般消費財・サービス	1.7%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	資本財・サービス	23.4%
2	一般消費財・サービス	18.9%
3	金融	15.7%
4	情報技術	13.8%
5	ヘルスケア	7.7%
6	コミュニケーション・サービス	7.3%
7	生活必需品	5.2%
8	素材	3.8%
9	不動産	2.3%
10	公益事業	1.0%
11	エネルギー	0.8%

バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

1 月度の騰落率（ドル建て）は+3.6%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 103 銘柄です。

組入上位 10 銘柄と投資比率（上位 10 銘柄の合計：43.9%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Commonwealth Bank of Australia	金融	8.7%
2	BHP Group Ltd.	素材	6.8%
3	CSL Ltd.	ヘルスケア	4.6%
4	AIA Group Ltd.	金融	4.3%
5	National Australia Bank Ltd.	金融	3.9%
6	Westpac Banking Corp.	金融	3.8%
7	DBS Group Holdings Ltd.	金融	3.5%
8	ANZ Group Holdings Ltd.	金融	2.9%
9	Wesfarmers Ltd.	一般消費財・サービス	2.7%
10	Macquarie Group Ltd.	金融	2.7%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	42.5%
2	素材	12.1%
3	資本財・サービス	8.9%
4	不動産	8.0%
5	ヘルスケア	7.1%
6	一般消費財・サービス	5.5%
7	コミュニケーション・サービス	5.1%
8	公益事業	3.6%
9	生活必需品	3.3%
10	エネルギー	2.3%
11	情報技術	1.6%

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

バンガード・エマーゼィング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

1 月度の騰落率（ドル建て）は+1.9%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 1276 銘柄です。

組入上位 10 銘柄と投資比率（上位 10 銘柄の合計：26.1%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	情報技術	10.3%
2	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	4.4%
3	Samusung Electronics Co. Ltd.	情報技術	2.5%
4	Alibaba Group Holding Ltd.	一般消費財・サービス	2.2%
5	HDFC Bank Ltd.	金融	1.5%
6	Meituan	一般消費財・サービス	1.2%
7	Reliance Industries Ltd.	エネルギー	1.1%
8	China Construction Bank Corp.	金融	1.0%
9	ICICI Bank Ltd.	金融	1.0%
10	Infosys Ltd.	情報技術	0.9%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	24.3%
2	金融	23.7%
3	一般消費財・サービス	13.1%
4	コミュニケーション・サービス	9.4%
5	資本財・サービス	6.6%
6	素材	5.7%
7	生活必需品	4.8%
8	エネルギー	4.6%
9	ヘルスケア	3.5%
10	公益事業	2.7%
11	不動産	1.7%

バンガード・US・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

1 月度の騰落率（ドル建て）は+0.5%でした。12 月末時点の満期利回りと平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	4.45%
平均デュレーション	5.7年

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

1 月度の騰落率（ユーロ建て）は-0.1%でした。12 月末時点の満期利回り、平均デュレーション、および国別投資比率は下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	2.73%
平均デュレーション	7.1年

国別投資比率（上位 10 か国）

	国名	比率(%)
1	フランス	24.0%
2	ドイツ	23.1%
3	イタリア	19.4%
4	スペイン	12.5%
5	オランダ	5.0%
6	ベルギー	4.9%
7	オーストリア	3.2%
8	フィンランド	1.7%
9	ポルトガル	1.6%
10	アイルランド	1.5%

バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

1 月度の騰落率（円建て）は-0.7%でした。12 月末時点の満期利回り、平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	1.37%
平均デュレーション	11.0年

満期利回りについて：途中償還が行われる可能性がある債券が含まれている場合は、最低利回りを表示しています。
出所：Vanguard

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■ファンドの目的

主として、投資信託証券（投資対象ファンド）を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

■ファンドの特色

① 資産配分比率は株式 50%、債券 50%

原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンを獲得を目指します。

② 国際分散投資

インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額（規模）を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。

③ 低コストのインデックスファンドに投資

ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間1年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みと場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則毎営業日に申込みを受付けますが、当ファンドが関連する海外の証券取引所および銀行の休業日は申込みの受付は行いません。詳細は目論見書にてご確認ください。
- 換金制限：信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 申込締切時間：原則として、午後3時30分までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）およびつみたて投資枠（特定累積投資勘定）の対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。**また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.495% (税抜 年 0.45%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.56%±0.02%程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited (以下「BISL」) をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」) のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権利を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

商号：セゾン投信株式会社 (設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第 349 号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口：03-3988-8668

営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書 (交付目論見書) に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。